

# 2020年度 第3四半期 決算説明会

2021年 2月 4日

住友商事株式会社

## 将来情報に関するご注意

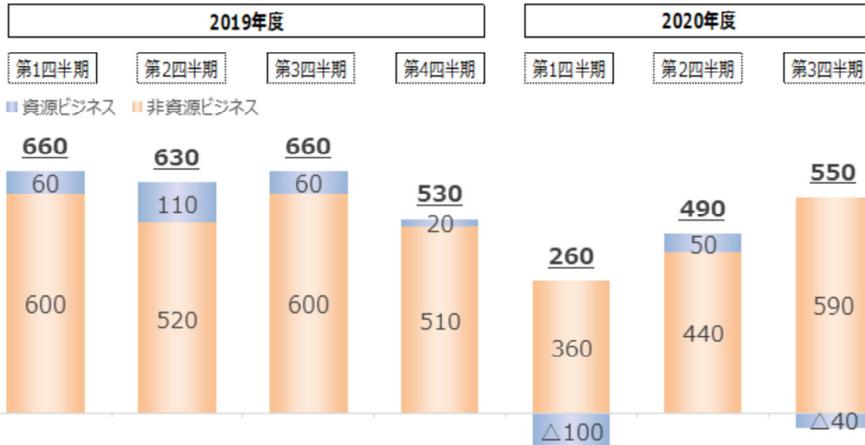
本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

# 1. 2020年度 第3四半期実績（当期利益又は損失）

(単位:億円)	2019年度 第3四半期実績 ①			2020年度 第3四半期実績 ②			前年同期比 ②-①
	第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	
当期利益又は損失 (△)	2,113	△411	△191	△535	△1,137	△3,251	
一過性損益	約 +160	約 △670	約 △680	約 △1,090	約 △2,440	約 △2,600	
一過性を除く業績	約 1,950	約 260	約 490	約 550	約 1,300	約 △650	
内、資源ビジネス +1	230	△100	50	△40	△90	△320	
内、非資源ビジネス +2	1,720	360	440	590	1,390	△330	

## ＜一過性を除く業績 四半期推移＞

(単位: 億円)



\*1 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。  
\*2 非資源ビジネスは全社計から資源ビジネスを差し引いて算出しております。

## ＜2020年度 第3四半期実績(前年同期比)＞

- 当期 大口の一過性損失あり
  - (第1四半期)
    - ✓ マダガスカルニッケル事業 減損損失 (△550億円)
  - (第2四半期)
    - ✓ 豪州発電事業 減損損失 等 (△250億円)
    - ✓ インドネシア自動車金融事業 減損損失 (△150億円)
  - (第3四半期)
    - ✓ 鋼管事業 減損損失 (△120億円)
    - ✓ 欧米州青果事業 減損損失 (△380億円)
    - ✓ マダガスカルニッケル事業 減損損失 (△300億円)
- 【一過性を除く業績概要】
  - 資源ビジネス
    - ✓ 鉱山操業停止の影響
    - ✓ 豪州石炭事業 減益
  - 非資源ビジネス
    - ✓ 北米鋼管事業 及び 自動車関連事業 減益
    - ✓ 電力EPC案件 ピークアウト
    - ✓ メディア・デジタル 主要事業会社 堅調
    - ✓ 不動産事業 堅調
- (新型コロナウイルスの影響が大きいセグメント)  
 金属、輸送機・建機、資源・化学品セグメントで  
 △620億円

当第3四半期の実績は、複数の案件において減損損失を計上するなど、一過性損失を累計で2,440億円計上したことにより、1,137億円の損失となりました。

第3四半期単独に一過性損失を計上した主な案件は右に記載のとおりです。

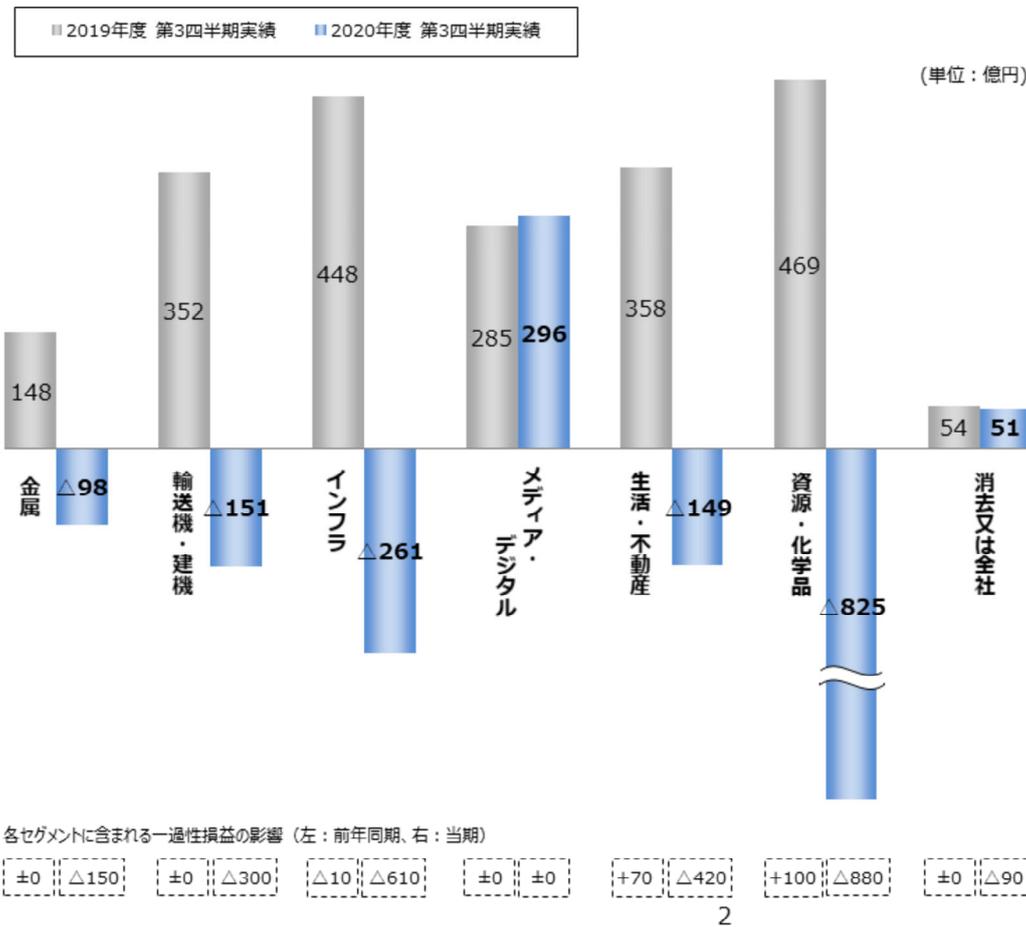
「一過性を除く業績」は、当期は、1,300億円となり、前年同期と比べ、650億円の減益となりました。

「資源ビジネス」、「非資源ビジネス」いずれも前年同期比で減益となっていますが、四半期のトレンドで見ますと、事業環境の緩やかな回復もあり、当第1四半期の260億円を底に、回復基調が継続しています。

「資源」「非資源」の内訳で見ますと、「資源ビジネス」は、第3四半期は40億円の赤字となりました。当第2四半期との比較では、90億円の減益となっておりますが、これは、資源価格は全体的に上昇したものの、第2四半期に計上した南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益約80億円の反動や、中下流ビジネスが低調に推移したことによるものです。

一方、「非資源ビジネス」は、第3四半期は590億円となりました。当第2四半期との比較では、電力EPC案件の工事進捗減などによりインフラ事業部門は減益となったものの、第3四半期に不動産事業で複数の引き渡しがあったことに加え、事業環境の改善に伴い、その他のセグメントでも増益となっております。

## 2. 2020年度 第3四半期実績 (セグメント別 当期利益又は損失)



### 〈2020年度 第3四半期実績の概要〉 【セグメント別業績概要 (一過性を除く業績)】

- **金属**
  - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 減益
  - ✓ 北米鋼管事業 減益
- **輸送機・建機**
  - ✓ リース事業 減益
  - ✓ 自動車関連事業 減益
  - ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 減益
- **インフラ**
  - ✓ 大型EPC案件 ピークアウト
- **メディア・デジタル**
  - ✓ 主要事業会社 堅調
- **生活・不動産**
  - ✓ 欧米州青果事業 米国市況悪化
  - ✓ 国内スーパーマーケット事業 好調
  - ✓ 不動産事業 堅調
- **資源・化学品**
  - ✓ 鉱山操業停止の影響 (マダガスカルニッケル事業、ポリピア銀・亜鉛・鉛事業)
  - ✓ 豪州石炭事業 減益

セグメントごとの業績ですが、「金属」、「輸送機・建機」、「インフラ」、「資源・化学品」は第2四半期に引き続き赤字となっています。

また、「生活・不動産」では、不動産事業は堅調に推移しているものの、欧米州青果事業 Fyffesの減損により、第3四半期で赤字となりました。

資料右側に各セグメントの業績概要を記載しています。

#### ● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期
営業活動	+1,873	+3,323
投資活動	△1,774	△646
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>+99</b>	<b>+2,676</b>
▽		
<b>&lt;キャッシュ・イン&gt;</b>		
基礎収益キャッシュ・フロー *1 (内、持分法投資先からの配当)	+2,056 ( +910 )	+1,173 ( +696 )
減価償却費 及び 無形資産償却費	+1,197	+1,250
資産入替による回収	約 +800	約 +800
その他の資金移動	約 △1,100	約 +1,100
<b>&lt;キャッシュ・アウト&gt;</b>		
投融資実行	約 △2,900	約 △1,600

#### 〈 2020年度 第3四半期実績の概要 〉

- **基礎収益キャッシュ・フロー**
  - ✓ コアビジネスがキャッシュを創出
- **資産入替による回収**
  - ✓ メキシコ完成車製造事業 売却
  - ✓ 米国タイトオイル・シェールガス事業 売却 等
- **その他の資金移動**
  - ✓ 運転資金の減少 等
- **投融資実行**
  - ✓ 東南アジア建機販売・レンタル事業 買収
  - ✓ SCSK 設備投資 等

\*1 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当  
 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)  
 + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

#### ● 財政状態

2019年度末		2020年度第3四半期末	
総資産 <b>8.1兆円</b>		総資産 <b>7.8兆円</b>	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.4兆円	流動資産 3.4兆円	その他の負債 2.4兆円
非流動資産 4.6兆円	有利子負債*2 3.2兆円 (現預金Net後 2.5兆円)	非流動資産 4.4兆円	有利子負債*2 3.0兆円 (現預金Net後 2.3兆円)
	株主資本*3 2.5兆円		株主資本*3 2.4兆円
D/E Ratio(Net) : 1.0		D/E Ratio(Net) : 1.0	

#### 〈 2020年度 第3四半期実績の概要 〉

- **総資産 △3,500億円**  
(81,286億円→77,786億円)
  - ✓ 営業資産の減少
  - ✓ 減損損失による持分法投資の減少 等
- **株主資本 △1,600億円**  
(25,441億円→23,842億円)
  - ✓ 当期損失の計上
  - ✓ 配当金の支払 等

	2019年度末	2020年度 第3四半期末
為替 (YEN/US\$)	108.83	103.50

\*2 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まず)  
 \*3 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

キャッシュ・フロー及び財政状態についてご説明します。

当第3四半期のフリーキャッシュ・フローは、2,676億円のキャッシュ・インとなりました。

主な内容ですが、「基礎収益キャッシュ・フロー」は、1,173億円のキャッシュ・インとなりました。

続いて、「資産入替」では、メキシコ完成車製造事業や米国タイトオイル・シェールガス事業の売却などにより800億円の資金を回収しました。

「その他の資金移動」は、運転資金の減少などにより、1,100億円のキャッシュ・インとなっております。

「投融資」は、東南アジア建機販売・レンタル事業の買収などにより、1,600億円のキャッシュ・アウトとなりました。

続いて、資料右側の財政状態についてですが、総資産は、前期末と比べ、3,500億円減少し、7兆8,000億円となりました。

営業資産が減少したことに加え、減損損失の計上により、持分法投資が減少したことなどによるものです。

株主資本は1,600億円減少し、2兆4,000億円となりました。当期損失の計上があったことに加え、配当金の支払いがあったことなどによるものです。

### ■ 2020年度通期見通し

- ✓ 20/11公表時点に想定していた以上の一過性損失が発生見込である一方、一過性を除く業績は、第2四半期以降着実に回復していることから、当期利益又は損失は△1,200億円に修正。

(単位:億円)	2020年度 通期見通し (20/11公表)	異動額	通期見通し (21/2公表)	2020年度			
				第3四半期 実績	第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独
	①	②-①	②				
<b>当期利益又は損失</b>	△1,500	+300	△1,200	△1,137	△411	△191	△535
一過性損益	△2,500	△500	△3,000	約△2,440	約△670	約△680	約△1,090
<b>一過性を除く業績</b>	1,000	+800	1,800	約 1,300	約 260	約 490	約 550
内、資源ビジネス	△50	+80	30	△90	△100	50	△40
内、非資源ビジネス	1,050	+720	1,770	1,390	360	440	590

### ■ キャッシュ・フロー計画

- ✓ 20/8公表計画より変更なし
- ✓ 財務健全性向上のため有利子負債削減方針に変更なし

### ■ 配当計画

- ✓ 期初公表予想より変更なし  
年間配当 70円/株 (予定)  
〔 中間配当 35円/株、期末配当 35円/株 〕

2020年度通期見通しについてご説明します。

当期利益の見通しは、第2四半期に公表した1,500億円の損失から300億円上方修正し、1,200億円の損失としております。

内訳としては、一過性を除く業績で800億円の上方修正、一過性損益で500億円の下方修正をしております。

一過性を除く業績は、事業環境の改善などを取り込み、第3四半期単独で550億円、第3四半期累計で1,300億円と回復基調となっていることを踏まえ、通期見通しは1,800億円としております。

一方、一過性損益については、第3四半期までに2,440億円の一過性損失を計上していますが、第4四半期にも一部減損懸念案件があることや、引き続き、構造改革を推進することに伴う損失の発生が見込まれることから、通期では3,000億円近くまで積みあがる可能性があります。

なお、下段に記載の通り、キャッシュ・フロー計画、配当計画ともに、従来公表の内容から変更ありません。

## 5. 2020年度 通期見通し（一過性損益）

- ✓ 多数の案件で、新型コロナウイルス感染拡大をトリガーに第3四半期までに△2,440億円の一過性損失を計上。
- ✓ 第4四半期にも追加で減損損失や、構造改革費用などの一過性損失を見込む。

（単位：億円）

部門	案件名	2020年度			
		第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	第3四半期 実績
金属	鋼管事業	-	△120	-	△120
輸送機・建機	インドネシア自動車金融事業	△60	△150	+10	△200
インフラ	EPC工事遅延に伴う追加コスト	△20	△70	△170	△260
	豪州発電事業(Bluewaters)	-	△250	-	△250
	UAE発電・造水事業(Shuweihat1)	-	-	△100	△100
生活・不動産	欧米州青果事業(Fyffes)	-	-	△380	△380
資源・化学品	マダガスカルニッケル事業	△550	-	△300	△850
	米国タイトオイル・シェールガス事業	-	△70	+40	△30
	その他	△40	△20	△190	△250
合計		△670	△680	△1,090	△2,440

<第4四半期に想定される一過性損益>

- ・インド特殊鋼事業 減損
- ・EPC工事遅延に伴う追加コスト
- ・構造改革費用
- ・一過性の税効果 等

2020年度  
通期見通し  
(21/2公表)

**△3,000**

一過性損益の状況についてご説明します。

「生活・不動産」の欧米州青果事業Fyffes、「資源・化学品」のマダガスカルニッケル事業は次のスライドでご説明します。

「インフラ」においては、複数の大型EPC案件で、工事進捗の遅延に伴う追加コストとして第3四半期単独で約170億円、第3四半期累計で約260億円の一過性損失を計上しています。

加えて、UAE発電・造水事業では、客先が新型コロナウイルス感染拡大などの影響により、将来需要計画の見直しを発表したことを受け、事業計画を当社サイドで見直した結果、減損損失として約100億円の一過性損失を第3四半期において計上しています。

第4四半期にも資料右側に記載の通り、「金属」のインド特殊鋼事業における減損損失などの一過性損失が発生する見込みとなっています。

【個別事業の状況 欧米州青果事業】

【2020年度第3四半期実績：438億円の赤字】

（一過性を除く業績 約△60億円）

➢ 第3四半期における減損損失の計上 約△380億円

事業	金額	背景
バナナ・パイナップル	230億円	欧州でのバナナ卸売事業の競争激化による収益性の悪化
メロン	50億円	新型コロナウイルスの影響による米国市場での需要減退を受け、収益計画を見直し
マッシュルーム	100億円	新型コロナウイルスの影響による製造コストの上昇



【2020年度通期見通し：447億円の赤字】（一過性を除く業績 約△70億円）

➢ 量販店向けの需要は安定的な推移を見込むが、引き続きマッシュルーム事業を中心に新型コロナウイルスの影響によるコスト増が見込まれる。また、欧米における感染再拡大は懸念材料。

【ターンアラウンドに向けた取り組み】

バナナ・パイナップル	構造改革によるコスト削減、顧客重視・付加価値重視の営業を強化
メロン	収益の変動が少ないビジネスモデルへの転換を促進
マッシュルーム	安定的な生産と作業効率向上の実現によりコスト競争力を強化し、収益を改善

今回、大型の減損が発生した2件に関して、ご説明します。

欧米州青果事業Fyffesは、これまで約350億円暖簾がありました。今般の減損テストの結果、暖簾 約260億円に加えて、主に顧客との関係性を評価した無形資産 約120億円、合計 約380億円の減損損失を計上しました。

それぞれの商材（CGU）において減損を計上していますが、バナナ・パイナップルの減損金額が大きく、欧州での量販店市場における競争の激化や新型コロナウイルス感染拡大の影響による収益性低下を背景に事業計画を見直した結果となります。

メロンやマッシュルームにおいても、新型コロナウイルス感染拡大の直接・間接の影響に起因しております。

今回の減損を受け、年間見通しは447億円の赤字となる見込みです。今後のターンアラウンドに向けた取り組みですが、不採算事業の整理など構造改革によるコスト削減、また、収益の変動が少ないビジネスモデルへの転換を促進して参ります。

### 【個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト】

#### 【2020年度第3四半期実績：1,127億円の赤字】

- 新型コロナウイルスの影響により操業停止が継続中
- 第1四半期における減損損失の計上 約△550億円
  - ✓ 操業停止及びニッケル中・長期価格見通し下落等
  - ✓ 前提条件：価格 \$7.2/lb、生産量 5万トン弱/年
- 第3四半期における減損損失の計上 約△300億円
  - ✓ 過去の実績も踏まえた、生産計画の見直し
  - ✓ 前提条件：価格 \$7.3/lb、生産量 4万トン強/年



#### 【2020年度通期見通し：1,205億円の赤字】

- 2021年3月を目途に操業再開の見込み。段階的なランプアップを想定。
- シェリット社の債務整理に伴い、8月末に出資持分を引き上げ(47.67% → 54.17%)。第3四半期より持分増加見合いの損益の取り込みを開始。

#### 【2020年度の取り組み】

- 操業停止期間中は可能な範囲でメンテナンス作業を実施。
- 2021年度以降の高位安定操業を目指し再開に向けた準備を進める。

アンバトビーについて、ご説明します。

既に1月25日に開示しましたとおり、当第3四半期にて約300億円の追加減損を計上しております。これは、今回の操業停止を含む、過去の生産実績等を踏まえ、改めて将来の事業計画を見直した結果、プロジェクト会社が保有する固定資産を追加で減損したものです。

今後、3月を目途に操業再開の予定ですが、円滑な再稼働にむけて、現場には人材が戻りつつあり、早期に高位安定操業になるよう準備を鋭意進めているところです。

## 7. 2020年度 通期見通し（セグメント別 一過性を除く業績）

(単位:億円)	2020年度 通期見通し (20/11公表) ①	異動額 ②-①	2020年度		<年度末までの見立て>
			通期見通し (21/2公表) ②	第3四半期 実績	
金属	△30	+110	80	50	・鋼材ビジネス：自動車関連を中心に回復基調 ・鋼管ビジネス：需要低迷により北米を中心に厳しい状況が継続
輸送機・建機	60	+130	190	140	・自動車関連事業：回復基調が継続するも構造改革費用を見込む ・インドネシア自動車金融事業：新規成約減少・ 今期中は新型コロナウイルスの影響が継続
インフラ	360	+20	380	350	・電力EPC案件：大型案件ピークアウト
メディア・デジタル	360	+50	410	300	・主要事業会社：堅調に推移
生活・不動産	330	+20	350	270	・不動産事業：第4四半期に物件引き渡しを見込む ・欧米州青果事業：低調に推移
資源・化学品	130	+110	240	60	・南アフリカ鉄鉱石事業：第4四半期に持分利益取り込みあり ・マダガスカルニッケル事業：2021年3月を目途に操業再開の見込み ・化学品・エレクトロクス：堅調に推移
(内、資源)	( △50)	( +80)	( 30)	( △90)	
消去又は全社	△200	+350	150	140	
<b>合計</b>	<b>1,000</b>	<b>+800</b>	<b>1,800</b>	<b>1,300</b>	

(参考) 主要指標	2020年度 通期見通し	第3四半期 実績
為替 (YEN/US\$)	105.00	106.11
金利 LIBOR 6M(YEN)	0.00%	△0.03%
金利 LIBOR 6M(US\$)	0.40%	0.42%

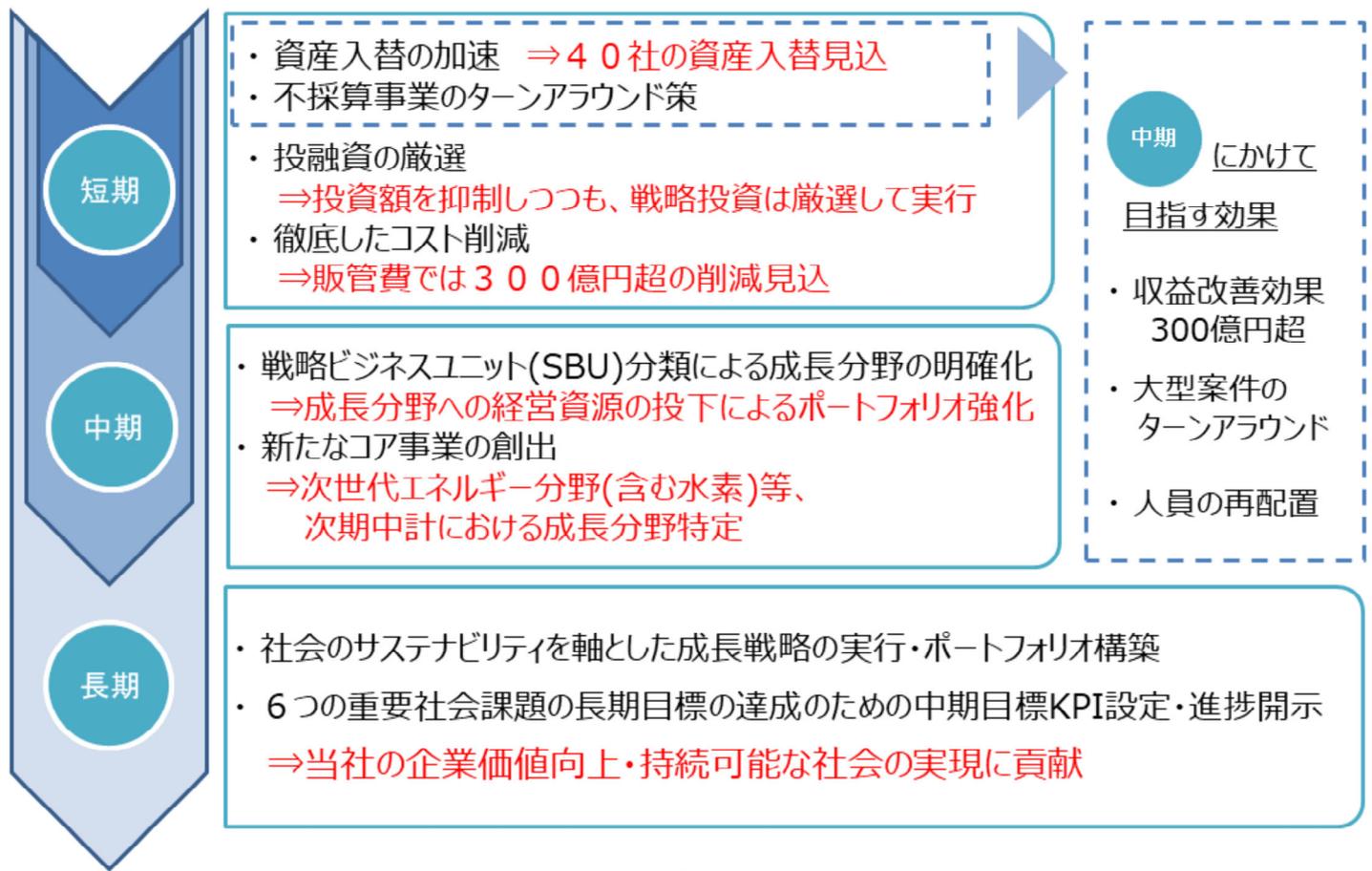
\* 為替のセンシティブティは軽微

セグメント別の一過性を除く業績についてご説明します。

第3四半期までの進捗を踏まえ、セグメント毎に見直しを行った結果、全てのセグメントで上方修正しています。

特に、当初、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けると見ていた「金属」、「輸送機・建機」、「資源・化学品」において、改善幅が大きく出ています。

各セグメントの年度末までの見立てについては資料右側に記載しています。



2020年度における取り組み状況について、ご説明します。  
短期・中期・長期に分けて、ポイントをご説明します。

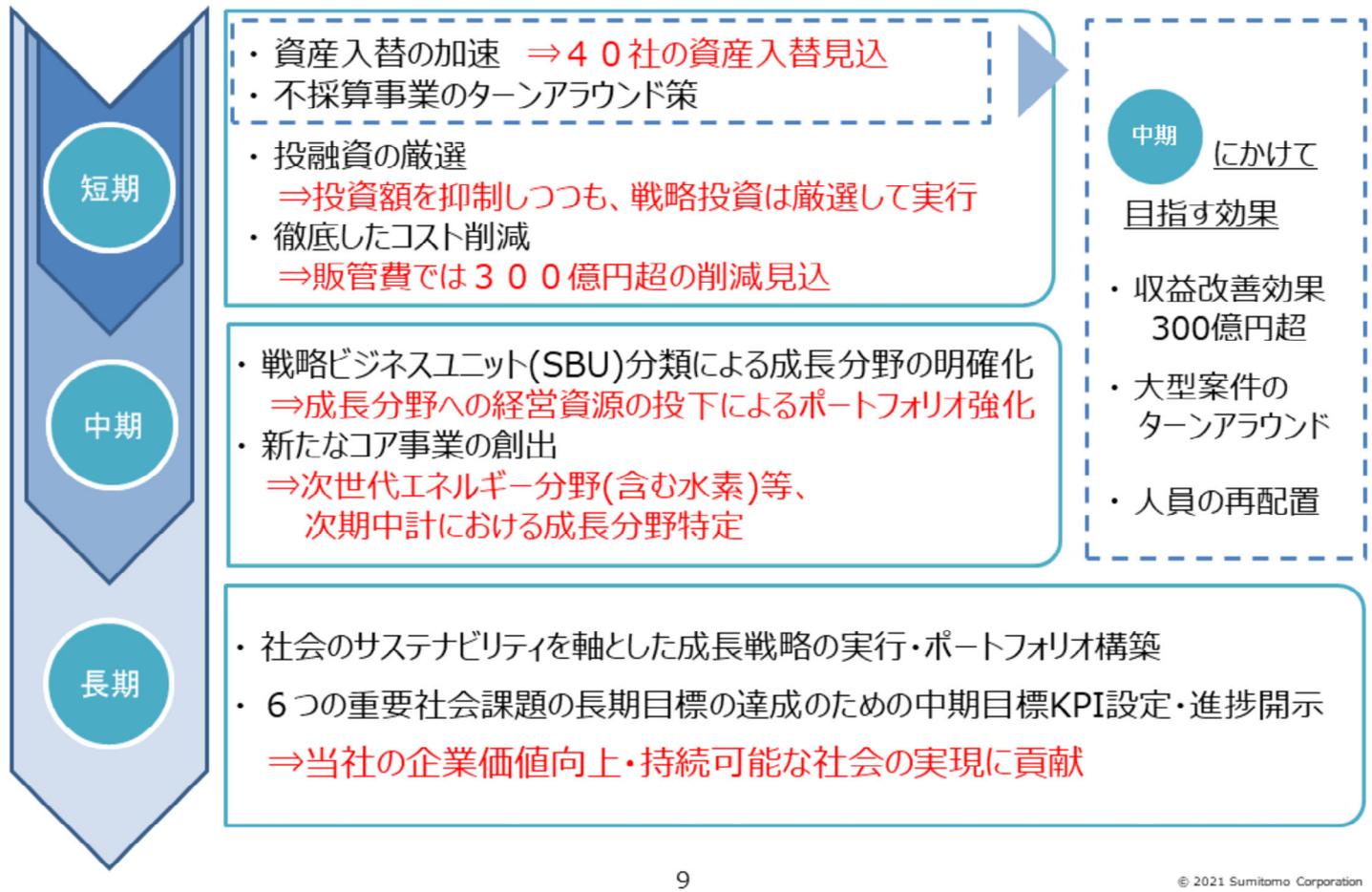
短期的には、当第3四半期までに売却した、メキシコ完成車製造事業、豪州穀物事業、米国タイトオイル・シールガス事業等も含め、今年度中に40社程度の資産入替を実現し、在庫水準の適正化などによるワーキングキャピタルの改善と併せ、2,200億円のキャッシュを回収する予定です。

また、昨年来、事業会社の収益性改善・資産入替を推進しており、約400の会社群の収益性を分析し、そのうち約100社を撤退方針先として特定しました。2つ目にも記載があります不採算事業の立て直しプランの実行も併せて、収益改善効果は今後2-3年の中期で、2019年度比300億円超を目指し、人員の再配置も実現していきます。加えて、大型案件のターンアラウンドを実現させることで500億円超の収益上積み进行を期待しています。並行して、3点目の「投融資の厳選」、4点目の「コスト削減」も徹底して実施していきます。

次に、中期的な取り組みです。

全社のビジネスを戦略ビジネスユニット(SBU: Strategic Business Unit)に分け、今後成長が見込まれるSBUを明確にし、経営資源を集中的に投下、当社グループのビジネスポートフォリオの強化につなげていきます。

また、新たなコア事業の創出に向けて検討を重ねています。次期中計では、「次世代エネルギー分野」などを成長分野として特定する予定であり、当社としても水素事業部の立ち上げなど体制の強化を進めているところです。



最後に、長期的な取り組みですが、当社は社会のサステナビリティを軸とした成長戦略の実行により、ポートフォリオの転換を図ります。先般、発表しました6つの重要社会課題の解決のための、中期目標・KPIを設定、モニタリングし、課題解決に向けた進捗を適時に開示していきます。当社グループは今後も「サステナビリティ経営」を推進し、当社グループの持続的成長のみならず、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

# Enriching lives and the world



© 2021 Sumitomo Corporation

<代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之>

通期見通しについては、一過性を除く損益が1,800億円まで改善はしてきている一方で、一過性損失も3,000億円レベルまで膨らむ見通しとなっており、非常に残念ですが、結果としてボトムラインで1,000億円を上回る赤字を見込まざる得ない事態となっておりますことを、社長として責任を重く受け止めている次第です。

この通期見通しを踏まえ、残り今年度あと2ヶ月足らず、見通しが立ったという状況でもあることから、ここで襟を正すという意味も込めて、すべての執行役員の来年度の報酬の方針について簡潔にご説明します。

まず、すべての執行役員につきましては、今年の6月に支給予定である賞与はゼロとします。これに加えて、今回の業績結果を招いたこれまでの経営に対する責任として、社内執行部隊の最高意思決定機関である経営会議メンバーの私を含める9名については、4月以降の6ヶ月間の月例報酬の減額を実施します。

減額幅については役位（社長、副社長、専務、常務）によって異なりますが、例えば私の例で申し上げますと4割カット、現金報酬では想定する総額に比べて半分以下になるというレベル感です。また、執行責任を負わず、賞与支給設定もない会長に関しましては、取締役報酬の一部を自主返納するということで取り進めます。

こういった事態を踏まえて執行役員全員、これを機にあらためて気を引き締めて、全従業員と共に現在取り組んでいる事業ポートフォリオの再構築ならびに構造改革を何としても成し遂げ、来期以降のV字回復と成長軌道への回帰を目指して参ります。

以上